WASEDA University

グローバルキャンパスの形成と地球市民の育成

Waseda Annual Report 2009

総 長　白井　克彦

本学は、2007年に迎えた創立125周年を「第二の建学」の出発点と位置づけ、21世紀におけるグローバルな早稲田大学を実現するための中長期計画「Waseda Next 125」を策定しました。「アジアの中核的大学として、世界に存在感を示すことのできるWASEDA」という目標の実現に向け、本学は、地球市民の育成を目指す「教育の早稲田」の確立、大学院拡充や最先端の研究体制構築による「研究の早稲田」の進展、アジア太平洋地域における人的および学術的ネットワーク構築を通じた「知の共創」を基本に、教育研究活動および社会貢献活動に取り組んでいます。

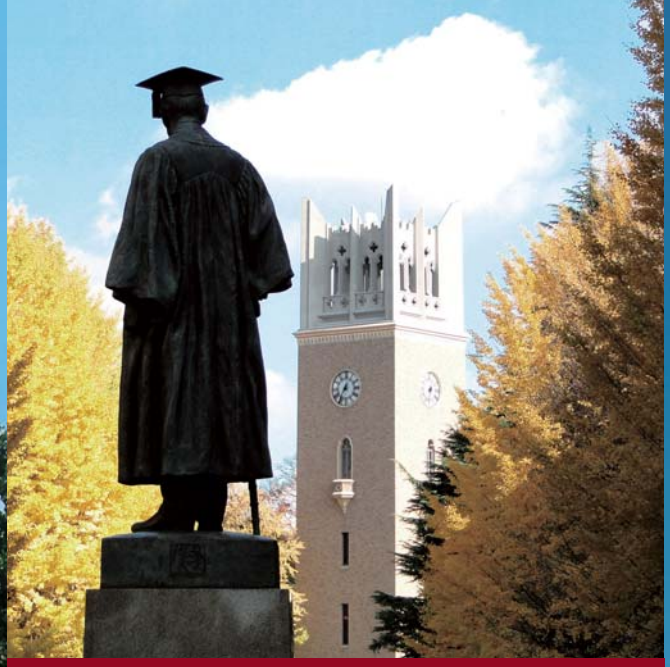
大学を取り巻く環境も大きく変わっています。その変化を端的に言い表すならば「グローバリゼーション」と「イノベーション」です。社会、経済におけるグローバリゼーションが進展する中、地球環境保全、新エネルギーの創出、医療、食糧問題、経済格差、地域紛争への取り組みなど人類が共通に抱える多くの課題に対し、国や地域の枠組みを超えた連携を進めながら新たな知の創造を展開していくことがいま大学に強く求められています。これらを生み出す新しい学問研究の展開とそれらの実践を通じ、広い視野をもった人材をより多く「WASEDA」から送り出すこと。これが本学の責務であると考えています。

一方、依然として深刻な現在の経済状況において、限られた経営資源を、本学の使命である教育研究活動をはじめとする諸活動に効果的に振り向け、着実に成果を上げていくために、戦略的な大学運営を行っていかなければなりません。「Waseda Next 125」に掲げられた諸事業についても、現下の高等教育政策の動向や経済情勢など大学を取り巻く諸状況の中での実効性を十分に吟味し、事業の優先度やコストを意識し、より効果的に教育研究活動、社会貢献活動を展開するための取り組みを進めました。

教育面では、地球上の至るところを学びの場とするグローバル・キャンパスを形成しながら、国際教育プログラムの充実を図り、より多くの学生に対し、国際水準での学習の機会を提供するとともに、総合大学としての強みを生かした「テーマカレッジ」、実践型の産官学連携プロジェクトである「プロフェッショナルズ・ワークショップ」など早稲田独自のプログラムを展開しながら、教育プログラムのさらなる充実強化に努めました。

また、研究面では、国内外の大学、研究機関、企業との連携を強化しながら、先端研究に取り組むとともに、本学が戦略的に遂行すべき研究の実施を可能にする研究プラットフォームを整備することにより、既存の組織の枠を超えた研究者間交流の活性化を図り、本学の強みを活かした新たな研究を展開しました。同時に、国際レベルの研究拠点の形成を目指した基盤の整備を行いました。

本学は、多文化が共存・融合する知の基盤を構築し、引き続き多様な学問・文化・言語・精神が交流するグローバルキャンパスを実現していきます。今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



Waseda Next 125

「早稲田」から「WASEDA」へ

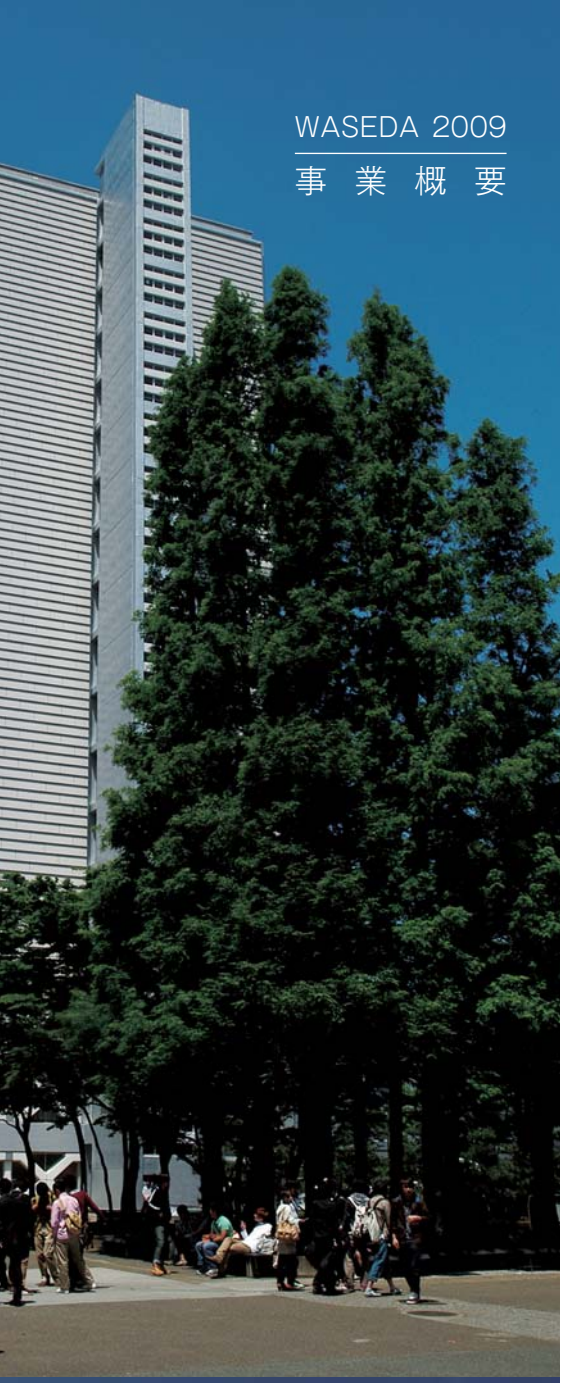
～日本の大学としての存在を超えた「WASEDA」の構築～

①多文化が共存・融合する地球社会における知の基盤を構築する。

②総合大学の強みを生かした学際研究を推進する。

③地球上の至るところを学びの場とし地球共同体のリーダーを育成する。

④日本文化・アジア文化の国際的研究拠点を形成する。



C O N T E N T S

学校法人の概要 04

■ 早稲田大学教旨
■ 沿革
■ 役員
■ 組織図

2009年度事業の概要 06

1.「教育の早稲田」の充実 06

（1）共同大学院（共同専攻）の開設準備
（2）全学基盤教育の推進
（3）教育のグローバル化
（4）社会連携教育の実現
（5）卒業後進路準備のためのコース設置
（6）ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進
（7）アカデミック・カレンダーの見直し
（8）附属・系属校の充実強化
（9）優秀な留学生獲得体制の充実
（10）学生寮の充実
（11）奨学制度の充実
（12）障がい学生支援の充実
（13）多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進

2.「研究の早稲田」の飛躍 12

（1）研究体制の組織的・戦略的強化
（2）国際競争力のある研究拠点のための整備
（3）産学官連携体制の確立および他機関との連携推進
（4）学術出版奨励・出版機能強化

3.教育研究基盤の整備 14

（1）学術院体制の整備
（2）教育研究施設の充実

4.「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立 15

（1）地球環境保全への取り組み
（2）健康キャンパス構想の実現
（3）文化資源に関する発信の強化
（4）ボランティア活動の充実

5.経営基盤の強化 17

（1）財政基盤の強化
（2）恒常的募金活動の推進
（3）校友との連携強化
（4）広報体制の強化

数字で見る早稲田 18

財務の概要 20

2010年度事業計画書の概要 27

2010年度予算の概要 28

Special Report 30

※本報告書の対象期間　2009年4月～2010年3月（一部左記期間以前または以後の事業についても記載しています）

学校法人の概要

早稲田大学教旨

早稲田大学は学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す。

早稲田大学は学問の独立を本旨と為すを以て、之が自由討究を主とし、常に独創の研鑽に力め以て世界の学問に裨補せん事を期す。

早稲田大学は学問の活用を本旨と為すを以て、学理を学理として研究すると共に、之を実際に応用するの道を講し以て時世の進運に資せん事を期す。

早稲田大学は模範国民の造就を本旨と為すを以て、個性を尊重し、身家を発達し、国家社会を利済し、併せて広く世界に活動す可き人格を養成せん事を期す。

学問の独立

「学問の独立」は、「在野精神」「反骨の精神」と結び合います。本学は、自主独立の精神を持つ近代的国民の養成を理想として、権力や時勢に左右されない、科学的な教育・研究を行ってきました。

学問の活用

近代国家をめざす日本にとって、学問は現実に活かしうるものであること、日本の近代化に貢献するものであることが求められました。つまり「学問の活用」です。安易な実用主義ではなく「進取の精神」として、本学の大きな柱の一つになりました。

模範国民の造就

庶民の教育を主眼として創設された本学。その3つめの建学の理念が「模範国民の造就」です。グローバリゼーションが進展する現代、豊かな人間性を持った「世界市民の育成」と言い換えることができるでしょう。建学の理念とそこから生まれ受け継がれてきた早稲田スピリットは、私たちの財産。早稲田人がひとしく身につける校風です。

沿　革

1882年	明治15年	東京専門学校創設
1902年	明治35年	早稲田大学に改称
1907年	明治40年	大隈重信総長就任
1913年	大正 2年	教旨制定
1920年	大正 9年	大学令による大学に（5学部・大学院・高等学院の設置）
1949年	昭和24年	新制大学への移行
1966年	昭和41年	社会科学部設置
1978年	昭和53年	専門学校開校
1982年	昭和57年	本庄高等学院開校
1987年	昭和62年	人間科学部設置
1990年	平成 2年	教育学研究科設置
1991年	平成 3年	人間科学研究科設置
1994年	平成 6年	社会科学研究科設置
1998年	平成10年	アジア太平洋研究科設置
2000年	平成12年	国際情報通信研究科設置
2001年	平成13年	日本語教育研究科設置、専門学校を芸術学校に改称
2003年	平成15年	専門職大学院（アジア太平洋研究科、公共経営研究科）、情報生産システム研究科（北九州）、スポーツ科学部、川口芸術学校設置
2004年	平成16年	法務研究科（法科大学院）、ファイナンス研究科（専門職大学院）、国際教養学部設置
2005年	平成17年	会計研究科（専門職大学院）設置
2006年	平成18年	スポーツ科学研究科設置
2007年	平成19年	第一文学部・第二文学部を文化構想学部・文学部に、理工学部・研究科を基幹理工学部研究科、創造理工学部・研究科、先進理工学部・研究科に再編。環境エネルギー研究科設置
2008年	平成20年	教職研究科（専門職大学院）設置

役　員

総長（理事長） 白井　克彦

常任理事 堀口　健治、田山　輝明、土田　健次郎、清水　敏、内田　勝一、藁谷　友紀、太田　正孝、西谷　章、堀越　佳治、野嶋　栄一郎、田内　秀昭、小林　栄一郎（学外）

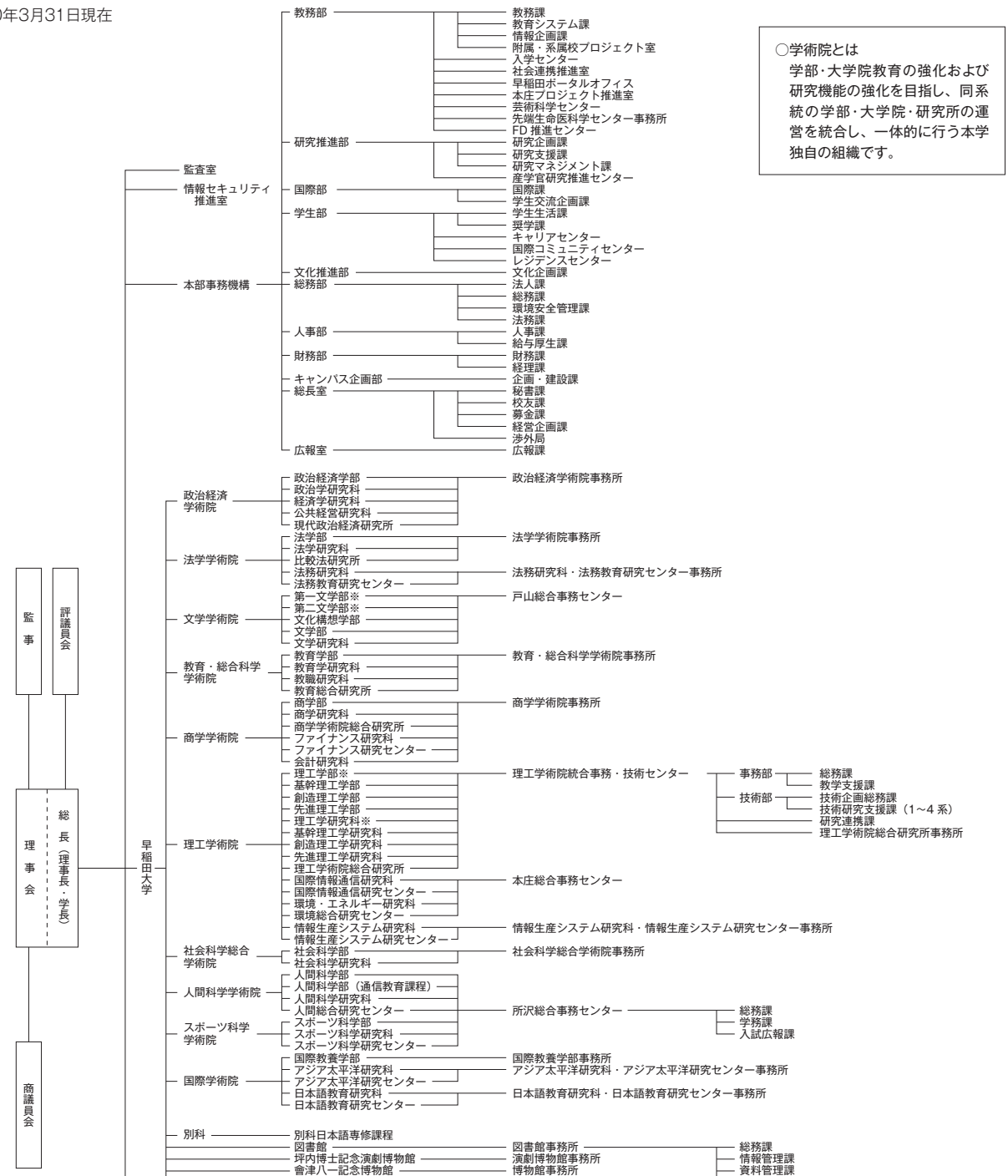
理　事 村岡　功、本多　聖治、谷口　邦生、河野　栄子（学外）、梅里　泰正（学外）、福田　秋秀（学外）

監　事 平山　正剛（学外）、渡邉　正太郎（学外）

2010年3月31日現在

組織図

2010年3月31日現在



○学術院とは
学部・大学院教育の強化および研究機能の強化を目指し、同系統の学部・大学院・研究所の運営を統合し、一体的に行う本学独自の組織です。

※印は、2007年度から募集停止。在学生がいなくなった時点で廃止する。

1.「教育の早稲田」の充実

(1)共同大学院(共同専攻)の開設準備

2008年11月の大学設置基準および大学院設置基準等の改正により、新たに大学における教育課程の共同実施制度が設けられました。複数の大学が特色のある教育研究資源を結集し、共同で教育研究活動および人材育成を行う大学間連携の仕組みの下で、本学は、これまでの教育研究活動の実績をふまえながら、特色のある教育研究活動を展開する他大学研究科との連携強化を図ることとし、以下のとおり2010年4月の共同大学院開設に向けた準備を進めました。

- **東京女子医科大学との連携(共同先端生命医科学専攻)**
- **東京都市大学との連携(共同原子力専攻)**
- **東京農工大学との連携(共同先進健康科学専攻)**

(2)全学基盤教育の推進

国際社会の中でリーダーシップを発揮するためには、確かな基礎学力に支えられた専門性と広い意味での教養は欠かせないものです。本学では、すべての入学者を対象とする初年次教育として、あらゆる学問分野の基礎的能力(リテラシー)を身につけるための導入科目(WASEDA式アカデミックリテラシー科目)などきめ細かなリテラシー教育を全学規模で展開するほか、本年度は、学部新入生を対象に学生生活に必須となる知識、ノウハウ、心構えなどを伝える「早稲田大学基礎講義」をトライアル科目として実施しました。この経験をふまえ、2010年度から新入生対象セミナー「わせだライフABC」をスタートさせます。

「わせだライフABC」の内容

テーマ1 : 学生生活を送るにあたって
テーマ2 : 学生として知っておくこと・学んでおくこと
テーマ3 : 図書館の活用と情報の探し方
テーマ4 : 自分らしい「知」を創造しよう
テーマ5 : 「研究の早稲田」の推進
テーマ6 : 国際化と早稲田大学
テーマ7 : 社会とつながるボランティア
テーマ8 : 早稲田大学の歴史を学ぶ

(3)教育のグローバル化

本学の国際化への取り組みは、東西文明の調和を目指す「地球市民の育成」を担うとの建学の精神の下で、継続的に拡充されています。創立125周年を契機に策定した「Waseda Next125」においても、グローバル化を最優先課題として位置づけ、具体的な数値目標として「留学生受入れ8,000名」の実現を掲げました。このような目標を成し遂げるべく、本学は、日本人学生と留学生が混在・融和し、同時に世界中を学びの場とするグローバルキャンパスを形成しつつあります。本年度は、3,264名の留学生が本学で学び、本学からは長期・短期派遣留学に加え海外学習プログラムなど合わせて2,317名の学生が海外の大学や教育機関で学びました。それぞれの学生に、海外でのさまざまな異文化経験を通して、グローバルな視野を養う機会を提供しました。

❶ バイリンガル教育の充実

これまで1学部4研究科(国際教養学部、アジア太平洋研究科、商学研究科専門職学位課程ビジネス専攻、国際情報通信研究科、情報生産システム研究科)で実施してきた「英語による授業のみで学位を取得できるコース」での実績と経験をふまえ、新たに政治経済学術院、社会科学総合学術院および理工学術院の5学部6研究科において、英語による学位プログラムのコースを開始(2010年9月入学から2012年9月入学までの時期を予定)するための準備に取り組みました。なお、この取り組みは、文部科学省「平成21年度国際化拠点整備事業(グローバル30)」の補助対象事業に採択されています。

❷ 環境系共同大学院プログラムの開始

2009年4月から、本学と北京大学との間で、大学院における「環境・持続可能発展学」学生交換プログラムを開始しました。さらに日中両国の制度実現が整い次第、北京大学との共同大学院を開設する方向で準備を進めていきます。

❸ ライティング・センターの取り組み

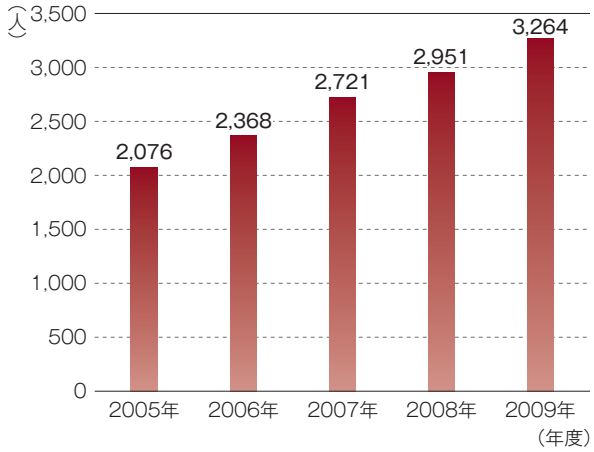
日々のレポートから卒業論文、修士論文、博士論文まで、学生の勉学、研究活動等の様々な場面で要求される学術的文章の作成能力を養成するため、「ライティング・センター」のさらなる拡充を図りました。日本語・英語いずれの文章にも対応、個別対面指導の際の言語も日英両言語から選択可能、日本語学習者向けに日本語教育専攻のチューターを配置するなどのきめ細かな指導体制で、日本人学生、留学生の文章力向上を支援しています。

なお、本年度は1,960名の学生が同センターを利用しました。

❹ グローバル・カレッジ・プログラムの実施

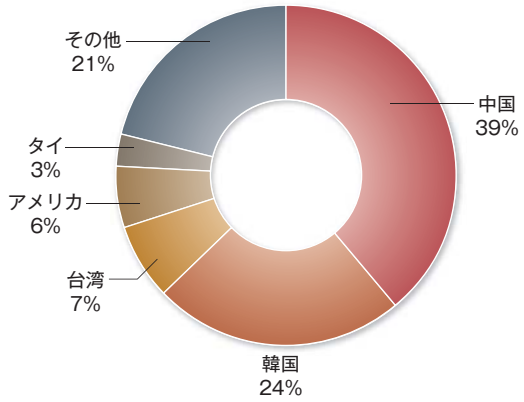
本年度も、ハーバード大学、コロンビア大学、イェール大学、ワシントン大学（シアトル）、シンガポール国立大学、北京大学、高麗大学校と共同で「グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラム」を実施しました。このプログラムは、世界の共通課題（グローバルイシュー）をテーマ（本年度は「環境とサスティナビリティ」）に、参加大学の教員と学生が議論を通じて世界規模の課題に対する解決策を探ることを目的としています。

外国人留学生数

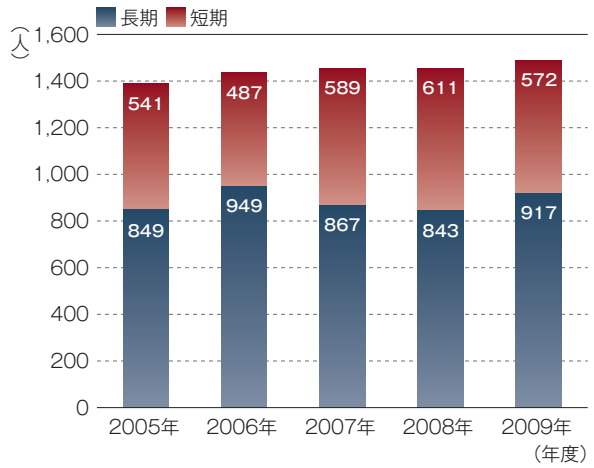


2010年3月31日現在

外国人留学生国籍内訳

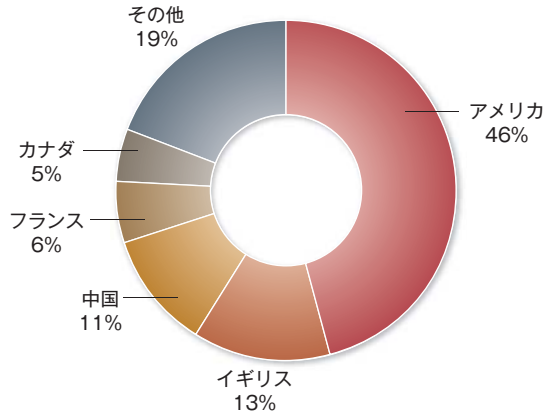


海外留学者数



2010年3月31日現在

長期留学者の国別内訳



❺ 短期留学プログラムの再編成と単位化の促進

語学研修、留学準備、テーマ研究、異文化体験など様々な目的に対応できるよう短期留学プログラムの充実を図りました。本年度は、これまでエクステンションセンターで実施してきた短期海外研修プログラムを留学センターに移管し、また、10を超える短期プログラムで単位が取得できるよう内容の拡充を行うとともに、留学前準備プログラムを充実させました。

(4) 社会連携教育の実現

2007年度から始動した「プロフェッショナルズ・ワークショップ」（大学・企業・校友が共同で生み出す実践型産官学連携プロジェクト）について、本年度もさらなる拡充を図りました。このプロジェクトは、『企業・自治体と学生が大学の知的財産を活用しつつ、共通する1つの目的をもってプロジェクトを遂行する』という産官学の新しい形を目指した取り組みであり、企業・自治体のプロフェッショナルたちと早稲田大学（学生、教職員）が共同でワークショップを立ち上げ、お互いの資源を活用しながら問題解決に取り組み、新たな「学びの場」を創出する試みです。

(5) 卒業後進路準備のためのコース設置

大学卒業時の「学士力」養成への期待の高まりに伴い、卒業後様々な分野で活躍できる人材の育成について大学の具体的な取り組みが必要となっています。本学では、これまで先行して取り組みを進めてきた基盤教育充実の次なるステップとして、本学学部生の卒業後の進路準備に役立つ教育プログラムを充実させるため、卒業後進路準備のためのコースとして、次のプログラムの準備を進めています。

- **社会人基礎コース**
- **ビジネスインテンシブコース**
- **研究者基礎コース**

(6) ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進

全学的な教育の質的向上を実現するため、2008年度に設置したFD推進センターを中心に、①教育改善につながる制度等の整備、②教員サポートの充実、③学生とのコミュニケーション促進を目指して、右記のような具体策を実行しました。

プロフェッショナルズ・ワークショップの概要

連携企業／自治体				テーマ
2008年度	学生数	2009年度	学生数	2009年度
ANA総合研究所	16	ANA総合研究所	13	あなたの考える愛媛県宇和島地域の観光と地域活性化の提案を！
日産自動車	19	日産自動車	19	次世代向けの車のあり方／次世代モビリティ
NEC	11	NEC	15	ユビキタス社会に向けた新しいITサービスの創造！ ～RFID（ICタグを利用した非接触認証技術）を活用した新たな消費者サービスの提案～
		東京アパッチ （プロバスケットボールチーム）	12	あなたの考える東京アパッチの観客動員を増やすためのプロモーション活動の提案を！
		木島平村	20	信州木島平発！日本のふるさと農村の再生！
		Apple	11	iPhoneの教育向けビジネスモデルを企画しよう！
		KUMON （日本公文教育研究会）	13	天職のすすめプロジェクト ～天職を見つけるために私たちに必要なことは何か？～ ◆『天職セミナー』の企画・実施 ◆就職活動新コンセプト本の企画・出版

※ANA総合研究所、NECとのワークショップは、2009年度から正規科目となりました。

❶ 教育改善につながる制度等の整備

- シラバス改善（すべての科目を対象として全授業回の「授業計画」記載を徹底し、また、新規項目として「授業の到達目標」を追加するなどを実施）
- GPA（成績評価指標）算出基準の全学的統一（2010年度入学者から適用）
- カリキュラム改善を目的とする各種統計情報を各学術院等へ提供

❷ 教員サポートの充実

- 教員セミナーの実施（新任教員セミナー、新任教員フォローアップセミナーなど）
- 授業支援システム「Course N@vi」の活用支援（活用事例報告会開催、活用事例集発行など）
- 幹事校として参加している「全国私立大学FD連携フォーラム」の活動などを通じ、学外におけるFD情報の調査、収集

❸ 学生とのコミュニケーション促進

- 「学生授業アンケート」の全学的実施（従来のWeb方式に加えマークシート方式を導入し、アンケート実施科目数と回答率の向上を達成）
- 修学上の問題を抱える学生への指導の充実

この他、英語による授業実施に向けたトレーニングを目的として、本学協定校における3週間集中の海外派遣型FDプログラムを実施し、ワシントン大学、ポートランド州立大学、五大湖・中西部私立大学連盟に16名の教員を派遣しました。

(7) アカデミック・カレンダーの見直し

本年度から前期・後期の各学期にそれぞれ16週間からなるアカデミック・カレンダーを導入しました。さらに並行して本年度は、クォーター制（4学期制）を視野に入れたアカデミック・カレンダーの検討を進めました。8週間を1学期とするクォーター制の導入により、海外大学のサマープログラムへの本学学生の参加や、海外からの学生受入れを促進することができ、より一層キャンパスのグローバル化を促進することが期待されます。今後、英語による授業科目のみで学位授与するプログラム等との調整など、実際の導入・運用に向けた検討をさらに進めていきます。

(8) 附属・系属校の充実強化

❶ 高等学院中学部の開設（2010年4月開校）

本学初の附属中学校として、2010年4月に開校する高等学院中学部の開設準備を進めました。中学部の設置に伴い、中等教育から高等教育までの一貫教育体制が実現することになります。今後、本学の建学の精神を継承しながら、世界で活躍できる人材を輩出していきます。

❷ 本庄高等学院男女共学化の完成

本庄高等学院では、男女共同参画社会で活躍できる人材の育成を目的として、2007年度から女子生徒の受け入れを開始し、本年度その完成年度を迎えました。

❸ 早稲田摂陵中学校・高等学校の支援

関西圏初の系属校として、2009年4月から大阪繊維学園が設置する「早稲田摂陵中学校・高等学校」を新たに系属化し、関西圏における中高大連携強化に向けた支援活動を強化しました。

❹ 早稲田佐賀中学校・高等学校の開設（2010年4月開校）

2010年4月に大隈重信生誕の地に開校する九州で初めての系属校「早稲田佐賀中学校・高等学校」の開設のための準備を進めました。

(9)優秀な留学生獲得体制の充実

国際アドミッションズ・オフィスを中心に留学生の受入れ体制（入試制度）の多様化を図りました。また、留学生が安心して学問・研究に打ち込むことのできる体制の整備を進めました。その一環として、中国および韓国における指定校推薦入試を複数の学部で実施し、優秀な留学生の確保に努めました。

(10)学生寮の充実

本年度は、留学生と地方学生との混住型の学生寮である「田無学生寮」における異文化共生型の教育プログラムの内容をさらに充実させたほか、交換留学生のための「西早稲田学生寮」などでの経験をふまえながら、2013年に開設を予定している新たな学生寮の運営方法に関する検討を進めました。

なお、2009年12月、大学が運営する学生寮を始め、本学の学生が利用する学生寮全体の運営計画、寮内教育プログラムの実施、入退寮手続き等の実務を担当する「レジデンスセンター」を設置し、学生寮運営のさらなる円滑化を図ることとしました。

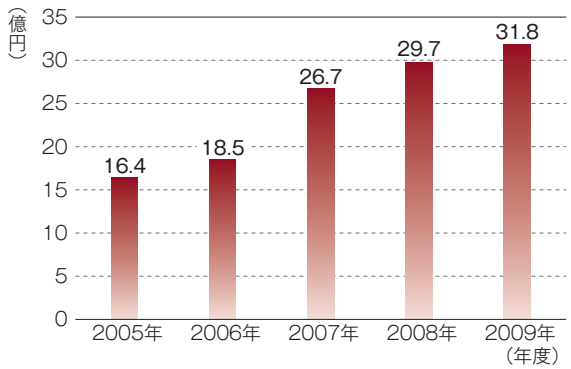
(11)奨学制度の充実

国内外から優秀な学生を集めるには、特に経済的負担を軽減するための奨学制度の充実が必要不可欠です。本学が独自に制度を設けている奨学費は年間31億円を超え、国内の大学ではトップクラスの水準となっています。

本年度は、学内奨学金体系化による「育英的奨学金」（大隈記念奨学金など）の充実化を実現したほか、「めざせ!都の西北奨学金」など経済的に修学困難な学生を支援するため、受験前から在学中の奨学金給付を約束する新たな奨学金制度をスタートさせました。

学生のニーズに対応した様々な種類の奨学金を用意していることも本学の奨学制度の大きな特徴となっています。

学内奨学費の実績



(12)障がい学生支援の充実

本学で学ぶ視覚・聴覚・肢体不自由の障がいがある学生を全学的に支援するため、2006年3月から活動を開始した「障がい学生支援室」は4年目を迎え、本年度は、従来の支援メニューに、新たにトイレ介助を加えるなど、幅広い支援に応じる体制を整えました。また、障がいについて正しく理解し、支援していくことを体系的に学ぶためのオープン科目設置に向けた準備を進めました。

(13)多様なニーズに応えるキャリア支援・教育の促進

依然として厳しい雇用状況が継続する中、求人意欲の強い優良企業と学生とが出会う場を提供するために、首都圏だけでなく地方の企業を含めた企業説明会の開催、学生キャリアアドバイザーによる就職活動へのアドバイス体制の充実など学生の就職活動を支援する取り組みを強化しました。

また、学生自らのキャリア形成支援を目指し、キャリア形成セミナー、課題解決のためのワークショップ、インターンシッププログラム（行政コース、マス・メディアコース、国際協力コース、ビジネスコースなど）など多くのプログラムを用意し、低学年からのキャリア形成に向けたサポートを充実させています。

2009年度　国家公務員I種合格者数（上位5校）

※（　）数字は2008年度

	1	2	3	4	5
大学名	東京大学	京都大学	**早稲田大学**	東北大学	慶応義塾大学
合格者	422（417）	189（161）	**96（101）**	65（61）	60（59）

2009年度　新司法試験合格者数（上位5校）

※（　）数字は2008年度

	1	2	3	4	5
大学名	東京大学	中央大学	慶応義塾大学	京都大学	**早稲田大学**
合格者	216（200）	162（196）	147（165）	145（100）	**124（130）**

2009年度　旧司法試験合格者数（上位5校）

※（　）数字は2008年度

	1	2	3	4	5
大学名	東京大学	**早稲田大学**	中央大学	慶応義塾大学	北海道大学
合格者	20（25）	**15（12）**	10（13）	9（11）	6（4）

2009年度　全学就職者数ランキング

※2009年度　学部卒業生、大学院修士課程修了者の進路報告者数

順位	業種名称	企業名称等	合計（人）
1	普通銀行	（株）みずほフィナンシャルグループ	73
2	地方公務員	東京都職員Ⅰ類	65
3	放送業	日本放送協会	64
4	普通銀行	（株）三菱東京UFJ銀行	57
4	地方公務員	特別区（東京23区）職員	57
6	通信業	（株）エヌ・ティ・ティ・データ	55
7	電気機械器具製造業	富士通（株）	51
8	電気機械器具製造業	（株）日立製作所	49
8	損害保険業	（株）損害保険ジャパン	49
10	運輸業	東日本旅客鉄道（株）	48
11	電気・ガス・水道業	東京電力（株）	47
12	普通銀行	（株）三井住友銀行	46
13	証券業	野村證券（株）	45
14	教育（国公立学校）	東京都教員	44
14	情報サービス業	楽天（株）	44
16	生命保険業	（株）かんぽ生命保険	43
17	電気機械器具製造業	三菱電機（株）	41
18	損害保険業	三井住友海上火災保険（株）	40
19	専門サービス業	（株）野村総合研究所	39
19	国家公務員	国家公務員Ⅰ種	39
21	生命保険業	明治安田生命保険（相）	37
21	国家公務員	国家公務員Ⅱ種	37
23	損害保険業	東京海上日動火災保険（株）	35
24	通信業	東日本電信電話（株）	34
25	生命保険業	日本生命保険（相）	32
25	地方公務員	横浜市職員	32
27	通信業	KDDI（株）	28
28	印刷業	大日本印刷（株）	27
28	輸送用機械器具製造業	三菱重工業（株）	27
28	専門サービス業	（監）トーマツ	27
31	普通銀行	（株）ゆうちょ銀行	26
31	証券業	大和証券（株）	26
31	通信業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	26
31	情報サービス業	（株）ワークスアプリケーションズ	26
31	専門サービス業	あずさ（監）	26

2.「研究の早稲田」の飛躍

(1)研究体制の組織的･戦略的強化

2009年4月、学術院の枠を超えた研究者間交流の活性化、本学が戦略的に遂行すべき重点領域研究の企画と実行等を可能とする研究プラットフォームとして「研究院」をスタートさせました。また、同時期に、研究活動の分析・評価や研究戦略の企画を担う「研究戦略センター」を設置し、戦略立案機能を強化しました。

研究院では、全学の研究組織、研究機構における研究活動の状況を明確にするため、研究領域を設定し、各研究領域内での研究グループの交流、連携など既存の組織を超えた新たな研究展開を目指しています。

全学的な視点で学術院、研究機構等の枠を超えて研究者が結集し、本学の「強み」を活かし、「弱み」を「強み」に変えうる研究を、本学の重点領域研究として位置づけ、4つの研究領域を設定した上で学内公募を行い、研究院運営委員会の下に設置された審査・評価部会の下で書面審査およびヒアリング審査を経て、8件の課題を採択しました。

地域研究の強化策として、アジア研究機構、日米研究機構、イスラーム地域研究機構に続く4番目の地域研究機構となる「日欧研究機構」を2009年4月に設置しました。本機構は、欧州委員会助成の下、同様に2009年4月に設立された「EUIJ早稲田」との連携を図りながら、独創的な欧州統合研究、EUとその加盟国、その他欧州諸国を包摂する欧州関連研究を展開し、日本における欧州地域研究の世界拠点の創出を目指します。

なお、研究院では、設置期間が定められている目的別研究機構に対し、研究活動状況・実績・外部諸機関との連携、外部研究資金の獲得状況などから、本年度最終年度を迎える研究機構について評価を行い、研究機構の設置期間延長等を決定しました。

(2)国際的競争力のある研究拠点のための整備

「国際的に卓越した教育研究拠点の形成」を目的とする文部科学省「グローバルCOEプログラム」について、これまでに採択（2007年度・2008年度）された7拠点に加え、本年度は、「学際、複合、新領域」において1拠点が採択され、私立大学では最多の8拠点になりました。さらに、人文学及び社会科学分野における共同研究拠点の整備を私立大学等にも拡大することを目的とした文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」に、演劇博物館の「演劇映像学連携研究拠点」が認定されるなど、国際競争力強化のための研究基盤作りおよび世界をリードする創造的な人材の育成に

重点領域および重点領域研究

重点領域	重点領域研究
日本学・日本文化研究の国際発信・交流	世界と共創する新しい日本文学・日本文化研究
	占領期・1950年代のアメリカの対日情報・文化戦略と日本・日本人
グローバリゼーション下の制度：法・企業・マーケット	解釈レベル理論に基づいた顧客満足規定要因とコミュニケーション戦略に関する国際比較研究
	世界の中核研究機関としての比較法研究拠点の全面的再構築を目指して
	21世紀日本の社会システムの学際的研究
	グローバリゼーション時代における知的財産法制度の再構築
エコ・エネルギー・ソサイエティのための科学技術	未来の電気エネルギー供給形態のデザインと構築
健康・医療の新潮流形成	脳と心の科学の社会的還元－総合人間科学に基づく応用脳科学

向けた取り組みを、全学的な協力体制を構築しながら進めています。

また、2009年9月に設置した「バイオサイエンスシンガポール研究所」（WABIOS）や5大学（本学、京都大学、慶応義塾大学、東京大学および立命館大学）共同でワシントンD.C.に設立した米国NPO法人「日米研究インスティテュート」等海外の拠点を活用した国際規模の共同研究連携、人材育成、研究成果発信の取り組みを強化しています。

(3) 産学官連携体制の確立および他機関との連携推進

本学は、「産学官連携による大学の知の社会還元」を「教育」「研究」とならぶ大学の重要な使命と位置づけ、産学官の連携を重視した研究を展開しています。

なお、本年度、産学官連携拠点の一つとして経済産業省から「先端イノベーション拠点整備事業（グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター）」が採択されました。

今後、次世代の「メニーコア」といわれるマルチコアプロセッサの研究開発に産官学連携での技術開発を目指していきます。

(4) 学術出版奨励・出版機能強化

本学のアカデミック・ステイタスの維持・向上と、本学常勤教員および本学博士学位取得者等への出版機会の提供を目的に、昨年度から学術研究書出版制度がスタートし、本年度は、㈱早稲田大学出版部から、「早稲田大学学術叢書」5点、「早稲田大学モノグラフ」13点を刊行しました。（昨年度は「叢書」1点、「モノグラフ」13点を刊行。）なお、同社を通じ、より多くの優れた書籍を出版することにより、本学の研究教育成果を社会に還元しました。

3. 教育研究基盤の整備

(1)学術院体制の整備

本学では、系統内の学部教育、大学院教育および研究活動の連携を強化することを目的として2004年度から「学術院」体制を設けていますが、2009年4月から、これまで学術院に所属していなかった6研究科（アジア太平洋研究科、日本語教育研究科、国際情報研究科、情報生産システム研究科、法務研究科、環境・エネルギー研究科）を関連の強い学術院に加え、学術院体制を整備しました。

(2)教育研究施設の充実

2009年4月から、早稲田キャンパス新11号館や所沢キャンパス101号館の利用を開始しました。また、2010年4月の高等学院中学部開設に合わせ、石神井キャンパスの高等学院70・71・72号館の建設工事を進めました。本学では、学生に充実した教育環境を提供できるように各キャンパスの整備を進めています。

学術院体制図

	学　部	大学院	附属機関等
政治経済学術院	政治経済学部	政治学研究科 経済学研究科 公共経営研究科	現代政治経済研究所
法学学術院	法学部	法学研究科 法務研究科	比較法研究所 法務教育研究センター
文学学術院	文化構想学部 文学部 第一文学部 第二文学部	文学研究科	
教育・総合科学学術院	教育学部	教育学研究科 教職研究科	教育総合研究所
商学学術院	商学部	商学研究科 ファイナンス研究科 会計研究科	商学学術院総合研究所 ファイナンス研究センター
理工学術院	基幹理工学部 創造理工学部 先進理工学部 理工学部	基幹理工学研究科 創造理工学研究科 先進理工学研究科 理工学研究科 国際情報通信研究科 情報生産システム研究科 環境・エネルギー研究科	理工学術院総合研究所 国際情報通信研究センター 情報生産システム研究センター 環境総合研究センター
社会科学総合学術院	社会科学部	社会科学研究科	
人間科学学術院	人間科学部	人間科学研究科	人間総合研究センター
スポーツ科学学術院	スポーツ科学部	スポーツ科学研究科	スポーツ科学研究センター
国際学術院	国際教養学部	アジア太平洋研究科 日本語教育研究科	アジア太平洋研究センター 日本語教育研究センター

4.「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

(1)地球環境保全への取り組み

国際社会の大きな関心事である地球温暖化ガス・CO_2削減について、本学としての積極的な取り組みを広く周知しました。2010年4月の「省エネルギー法」改正に伴う対応のほか、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(「環境確保条例」)改正に伴い、早稲田・戸山・西早稲田の各キャンパスおよび先端生命医科学センターがCO_2排出総量の8%削減義務の対象となることもふまえながら、設備の高効率化や運用の改善に積極的に取り組みました。なお、2010年度以降のCO_2削減策をハード・ソフト両面から策定しました。

(2)健康キャンパス構想の実現

本学は、大学から正しい健康・医療情報を提供し、各種の健康増進イベントを実施することにより、学生が、在学中のみならず卒業後においても健康に生活を維持することのできる仕組みの構築を目指しています。本年度は、「健康キャンパス」構想の一環として設置したオープン科目「健康創成論」をさらに充実させ、運動・食・医療・心のケアとの観点からオンデマンド授業を展開したほか、食および健康増進をテーマとした「健康まつり」を開催するなど「健康キャンパス」の実現に向けた取り組みを進めました。

(3)文化資源に関する発信の強化

本学は、これまで本学が所有する多くの文化資産を、学生のみならず広く地域、社会に公開してきました。これは、本学の持つ文化資源の公開・活用を通して、大学の使命のひとつである「社会貢献」を果たしたいとの考えによるものです。学内の文化関連機関を核として、校友・企業・地域・社会との連携による「知」の共創と創出を図りながら、多様な文化活動を推進、支援していきます。

(4)ボランティア活動の充実

平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)では、「社会と大学をつなぐ」、「体験的に学ぶ機会を広く提供する」、「学生が社会に貢献することを応援する」という3つの理念を掲げ事業を展開しています。本年度もその一環として、ボランティア関連の科目や様々な分野におけるボランティアプロジェクトを拡充したほか、講義科目と関連する数多くのボランティアプログラムを展開しました。その活動は、国内のみならず海外に及び、活動分野も環境、文化交流、教育、人権問題、農業、スポーツなど年々広がっています。これらの科目、プロジェクト等への参加を通じて、多くの学生が国内外の社会貢献活動において活躍できる人材となるよう支援しています。

WAVOCプロジェクト例

プロジェクト名		活動地
環境	エコミュニティ・タンザニア	タンザニア国内
	海外ボランティアリーダー養成プロジェクト(ボルネオ)	マレーシア・ボルネオ島
	イグアス地域自然環境保全プロジェクト	アルゼンチン
	高尾の森づくり	東京都八王子市裏高尾町
	思惟の森育林	岩手県下閉伊郡田野畑村
文化交流	日本コリア未来プロジェクト	韓国、タイ
	日越学生交流プロジェクト	ベトナム
	離島交流プロジェクト	沖縄県鳩間島、西表島
教育	ラオス学校建設教育支援	ラオス
人権	DVほっとプロジェクト	国内、韓国
	ハンセン病問題支援	国内、中国
農業	三芳村里山づくり・有機農業体験実習	千葉県南房総市
交流	難民交流プロジェクト	早稲田大学学生会館
	まつだい早稲田じょんのび交流プロジェクト	新潟県十日町市松代、蒲生
スポーツ	スポーツボランティアプロジェクト	山梨県、海外
	ダウン症児者・自閉症児者・親きょうだいのワクワクレスリング教室	早稲田
その他	アトム通貨	早稲田、高田馬場
	早稲田レスキュー(災害救援プロジェクト)	早稲田
	ルワンダ学生交流会議	早稲田、ルワンダ
	S.P.K遺跡の保存と村づくり協力クラブ(Ju-Ju)	カンボジア・コンポントム州

WASEDA CULTURE

本学では、国宝2件、大隈講堂を含む重要文化財7件を含む図書資料、美術品、書画、博物資料、映像資料、記録文書類など約500万点以上が、図書館、坪内博士記念演劇博物館、會津八一記念博物館、大学史資料センターなどに所蔵されています。

〈2009年度行った文化事業の一例〉

・第二回早稲田大学坪内逍遙大賞（大賞：多和田葉子　奨励賞：木内昇）
・逍遙と「早稲田文學」展
・WASEDAフォトジャーナリズム・フェスティバル
・朗読劇「感劇・環境」
・「映画レイトン教授と永遠の歌姫」上映とシンポジウム　「ゲームと映画のクロスメディア新時代」～アニメ化の意義と制作の舞台裏～
・早稲田大学ニューイヤー・コンサート2010
・「浅沼稲次郎とその時代」展
・最後の早慶戦―3番レフト近藤清24年の生涯―
・越路吹雪舞台衣装展・新派展～館蔵品でたどる新派120年の歴史
・並木宗輔展―浄瑠璃の黄金時代―
・富岡重憲コレクション展示室オープン
・早稲田考古学　その足跡と展望
・戦争画の相貌　―花岡萬舟連作―
・サムライの美学　甲冑師明珍宗恭とそのコレクション

WASEDA SPORTS

本学では、競技スポーツの強化に関する取り組みを積極的に行い、スポーツ振興やスポーツの活用に伴う社会的リーダーの育成に努めています。

〈バンクーバーオリンピック〉

・酒井　裕唯（スケート:ショートトラック）	：	ショートトラック 3000mリレー　7位入賞 ショートトラック 500m　出場
・桜井　美馬（スケート:ショートトラック）	：	ショートトラック 3000mリレー　7位入賞 ショートトラック 500m、1000m、1500m　出場
・尾崎　快（スキー:モーグル）	：	フリースタイル　出場
・渡部　暁斗（スキー）	：	ノルディック複合団体　6位入賞 ノルディック複合ラージヒル　9位 ノルディック複合ノーマルヒル　出場
・柏原　理子（スキー）	：	距離20kmリレー　9位 距離10kmフリー　出場

〈団体〉※2009年度小野梓記念スポーツ賞受賞の団体を記載

・庭球部	：	全日本大学対抗テニス王座決定試合 ／ 男子団体　優勝（5年連続） 女子団体　優勝（4年連続）
・スキー部	：	全日本学生スキー選手権大会 ／ 男子総合　優勝（2年連続）
・スケート部	：	日本学生氷上選手権大会 ／ アイスホッケー　優勝
・レスリング部	：	全日本学生レスリング王座決定戦　優勝（2年連続）
・ヨット部	：	全日本学生ヨット選手権大会　総合優勝（2年連続）
・フェンシング部	：	全日本学生フェンシング選手権大会 ／ 男子フルーレ団体　優勝
・軟式庭球部	：	全日本大学対抗選手権大会 ／ 男子団体　優勝（3年連続）
・航空部	：	全日本学生グライダー競技選手権大会　優勝（2年連続）

〈個人〉※世界大会入賞の個人を記載

・古賀　淳也（水泳）	：	世界水泳選手権大会 ／ 100m背泳ぎ　優勝、　50m背泳ぎ　2位入賞
・江里口　匡史（競走）	：	世界陸上競技選手権大会ベルリン大会 ／ 4×100mR（1走）　4位入賞
・髙嶌　遥（スケート:ホッケー）	：	IIHF 女子世界選手権 ／ トップディビジョン　8位入賞
・坪井　保菜美（体操:新体操）	：	2009世界新体操選手権大会 ／ 団体総合　8位入賞

5. 経営基盤の強化

(1)財政基盤の強化

依然として厳しい経済情勢の中で、大学の使命である教育研究活動を持続的に発展・強化していくため、引き続き、財政構造の見直しを行い、事業の優先度とコストを意識した取り組みを進め本年度も無駄のない効率的な予算執行に努めました。また、資金調達手段の多様化を目的として、約14億円弱の学校債発行により低金利での資金調達を行い、ステークホルダー以外を対象とした調達としては、本学では初の試みとなりました。

(2)恒常的募金活動の推進

従来の「早稲田大学後援会」制度を発展的にリニューアルした「WASEDAサポーターズ倶楽部」の募集を2009年4月から開始し、本年度は、年間目標額（2億円）を上回る4億円のご支援を賜りました。また、本制度の特別会員である名誉称号贈呈者を対象に「早稲田大学をご支援いただいている皆様との集い –WASEDAサポーターズ倶楽部 エグゼクティブ・フォーラム2009–」を開催するなど大学を財政的に支えていただく皆様とのさらなる信頼関係の構築に努めました。

また、本年度は、高等学院の中学部開設に伴う施設整備の資金確保のため、「高等学院教育環境整備・充実事業募金」（2013年度までの5年間で10億円の寄付募集を目標）の募集を開始しました。

(3)校友との連携強化

2010年に設立125周年を迎える早稲田大学校友会との連携を図りながら、本学の最大の支援者である校友を対象とするキャリア支援（稲門人材バンク）やQuonNet等を通じた校友同士のコミュニティの場の提供など、本年度も、大学と校友との連携を強化する取り組みを進めました。また、2009年7月に開催したイェール大学同窓会との連携による校友シンポジウムを契機に米国における地域別の交流も開始しました。

なお、本学では、地方との一層の連携を図り、未知なる“ワセダファン”を発掘することを目的とした「Hello! WASEDAプロジェクト（ハロワセ）」を本年度からスタートさせ、若手教職員による若手校友との交流など、広く大学へのサポート体制を確立するための活動を積極的に展開しています。初年度となった本年度は、大阪と愛知の2府県で実施し、2010年度は、大阪、名古屋、広島、佐賀の4府県での開催を予定しています。

(4)広報体制の強化

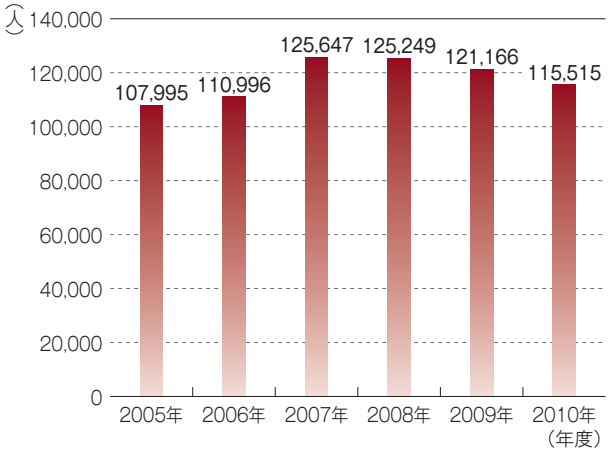
卓越した教育研究活動、社会貢献活動の成果を広く社会に発信し、本学に対する理解促進に努めています。「CAMPUS NOW」（教職員・父母向け広報紙 約5万部×年5回）、「西北の風」（校友向け広報誌 約43万部×年1回）、「WASEDA ONLINE」（讀賣新聞Web広告 月間平均PageView約28万件）など、様々な媒体を使って大学の情報を広く継続的に発信しています。

また、NEXT125への取り組みを紹介するコーナーを新設するなど、ホームページのさらなる充実を図りました。特に国際的な情報発信力の強化をテーマに、昨年度に引き続き、各学部・研究科の英語サイトの新規作成を支援するとともに、新たに海外向けメールマガジン「News Letter」（約2,000通×年4回）の発行を開始しました。

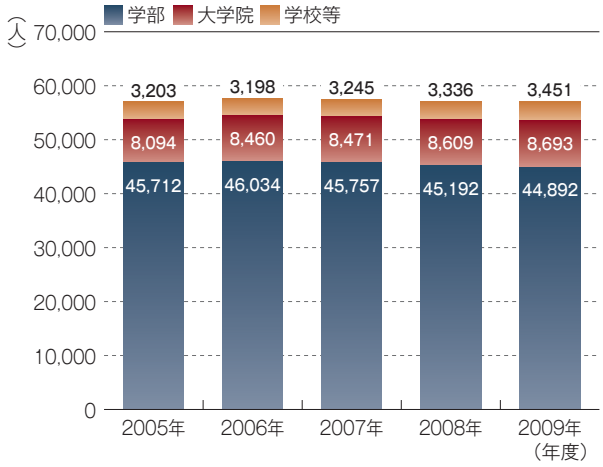
記者会見を含むニュースリリースは、181件（2008年度150件）実施し、337件（同309件）のパブリシティでの報道を得ました。また、タイムリーな話題について、本学教員が記者と懇談する「アカデミックサロン」を新設し、取り扱ったテーマが実際に新聞記事に取り上げられるなどの成果を得ました。

数字で見る早稲田

一般入試志願者数の推移

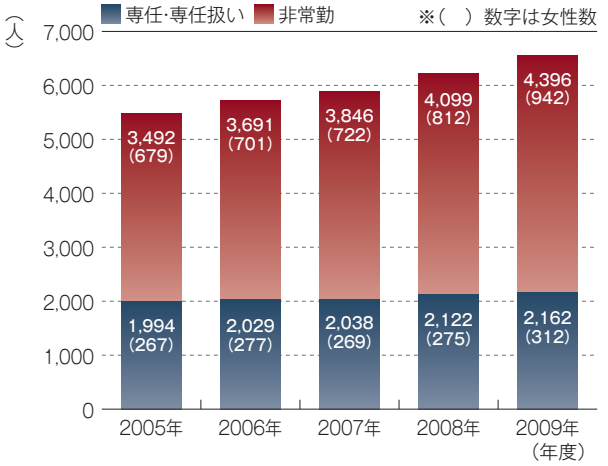


学生数の推移



2009年5月1日現在

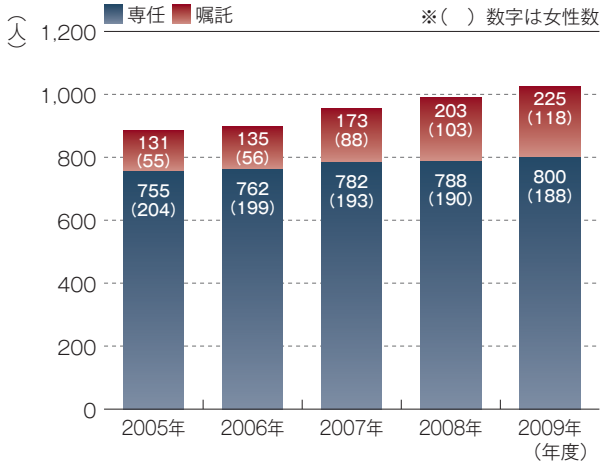
教員数の推移



2009年5月1日現在

※専任・専任扱い:教授、特任教授、准教授、専任講師、助教、助手、客員教員（専任扱い）、客員研究助手、教諭
※非常勤：客員教員（非常勤扱い）、非常勤講師

職員数の推移



2009年5月1日現在

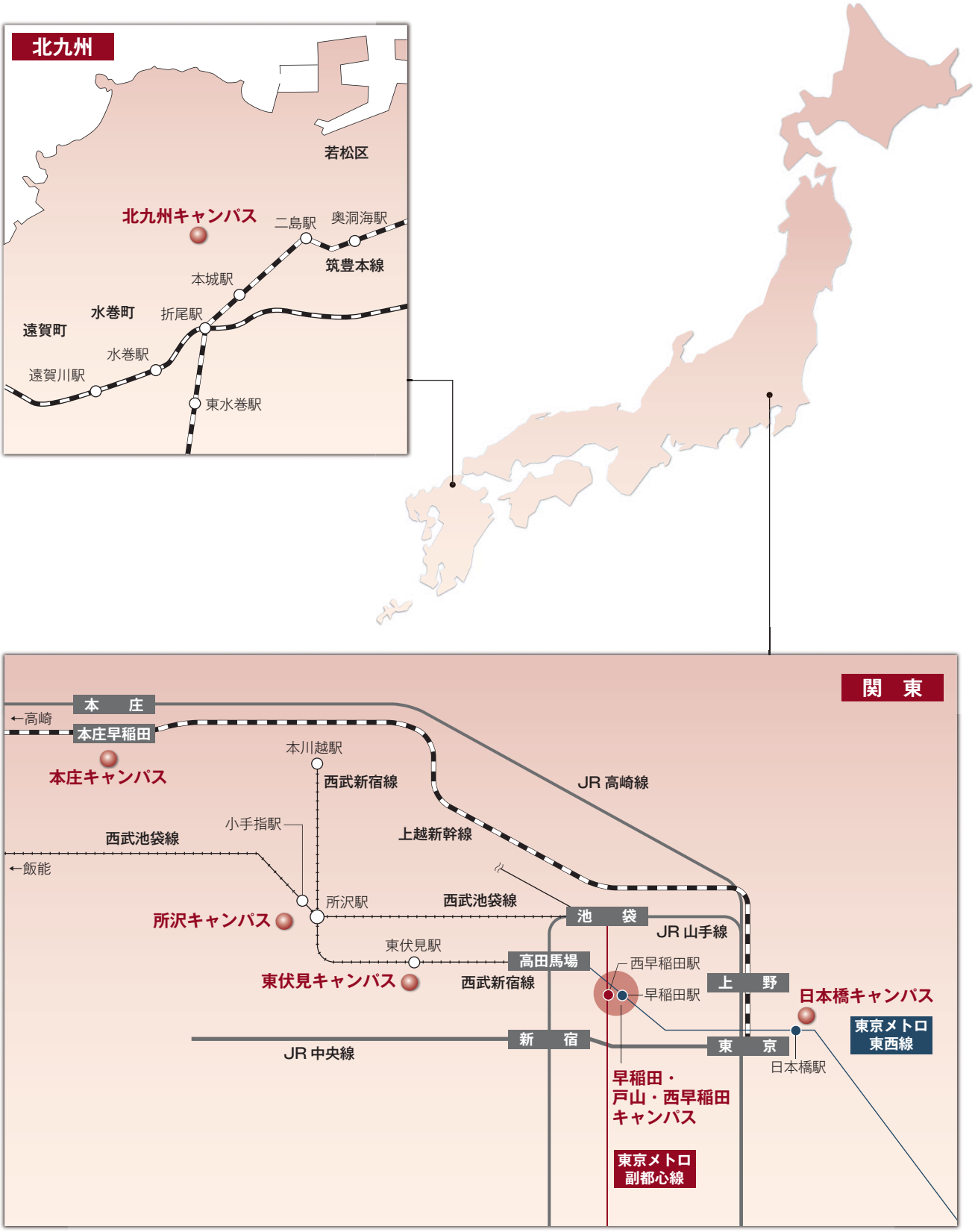
校友総数（2010年3月現在）※卒業生、教職員校友および推薦校友の合計

男　性	460,732名 （物故者を含めますと535,446名となります。）
女　性	87,302名 （物故者を含めますと88,086名となります。）
合　計	548,034名 （物故者を含めますと623,532名となります。）

キャンパス面積

	キャンパス面積（㎡）
早稲田キャンパス	125,725
戸山キャンパス	33,030
西早稲田キャンパス	44,894
所沢キャンパス	367,866
上石神井	52,691
本庄	873,046
上井草	24,645
東伏見	90,527
軽井沢追分	171,712
鴨川	95,822
その他	241,480
合　計	2,121,438

キャンパスマップ


北九州
若松区
北九州キャンパス
二島駅
奥洞海駅
筑豊本線
本城駅
水巻町
折尾駅
遠賀町
水巻駅
遠賀川駅
東水巻駅
関　東
本　庄
←高崎
本庄早稲田
本庄キャンパス
本川越駅
西武新宿線
JR 高崎線
小手指駅
西武池袋線
上越新幹線
←飯能
所沢駅
西武池袋線
所沢キャンパス
池　袋
JR 山手線
東伏見駅
高田馬場
西早稲田駅
東伏見キャンパス
西武新宿線
早稲田駅
上　野
日本橋キャンパス
東京メトロ
東西線
新　宿
東　京
JR 中央線
日本橋駅
早稲田・
戸山・西早稲田
キャンパス
東京メトロ
副都心線

1. 2009年度決算

本学は、教育研究事業の将来プランとなる「Waseda Next 125」に基づき、目下、新たな教育研究環境の構築を積極的に推進しています。2009年度は、2010年4月の開校に向けて高等学院中学部の開設準備を行いました。また、教員増員や奨学金制度の拡充等を行い、教育研究条件のさらなる向上に努めました。

ハード面では、所沢キャンパスに101号館が竣工し、また、上石神井キャンパスでは高等学院中学部の新設にあわせて70号館・71号館・72号館が竣工したほか、各キャンパスで引き続き各校舎耐震強化改修工事等を実施して、教育研究環境の一層の整備・充実をはかりました。

2009年度の消費収支の概況は、景気低迷の影響もあって、収入面では、受託研究の減に伴う事業収入の減少や、入学検定料の減に伴う手数料収入の減少等がありましたが、補助金収入や雑収入等が予算を大幅に上回り、帰属収入全体としては予算額を約57億円上回りました。

他方、支出面においては、競争的環境の下、採択された教育研究関連の外部資金による支出増などにより、教育研究経費が予算を約21億円超過したほか、外部資金からの人件費の支出増や、教職員の増員等に伴う人件費の増加等により人件費総額が予算を約19億円超過したことなどによって、消費支出合計では予算額を約59億円上回りました。なお、施設設備関係支出等を主な内容とする基本金組入額が、建設工事の繰り延べ等の影響等もあり予算を約22億円下回ったため、支出の総額では予算額を約37億円上回るにとどまりました。

これらの結果、収支状況は予算段階での約68億円の消費支出超過から、決算では約48億円の消費支出超過へと約20億円改善しました。

しかしながら、予算段階で約17億円であった帰属収支差額（帰属収入－消費支出）については、約16億円となり、約1億円減少しました。収入を多く見込めないここ数年間は、帰属収支差額を一定額確保することを目標に、支出面で経費削減等を推進して健全性を確保した財政運営に努力していきます。

また、借入金等残高は、2008年度末の約97億円から約15億円増加し、2009年度末で約112億円となりましたが、この残高の中には、学校債約14億円と、日本私立学校振興・共済事業団からの奨学事業に係る無利息の借入金10億円が含まれています。このような特別な事情により、一時的に借入金等残高は増加しましたが、毎年、支払利息については減少し続けています。なお、施設建設に係る長期未払金については、2009年度に全額解消しました。

【決算の概要】

❶ 消費収支計算書

2009年度の消費収支決算の概要について予算との対比で説明しますと、まず収入面は、寄付金、補助金等の収入科目が予算を上回りました。このうち寄付金は、7億7,700万円の現物寄付の受入れが予算超過に大きく影響しましたが、補助金については、「施設整備費補助金」や競争的資金等の獲得によって、予算を46億4,000万円上回ることになりました。しかしながら、受託研究等の減少に伴って事業収入が予算を7億6,000万円下回り、そのほか学生生徒等納付金が授業料等の減によって予算額を6億1,000万円下回ることになりました。これらの結果、帰属収入合計は、予算を57億3,900万円上回る971億1,500万円となりました。

他方、支出面では、競争的資金の増に伴う教育研究経費の増加や人件費の増加などにより、消費支出の部合計は、予算を58億6,200万円上回る954億8,000万円となりました。また、基本金組入額は、校地・校舎・機器備品・図書等に対する支出額である第1号基本金への組入額が主なもので、総額では予算を21億9,400万円下回る64億200万円となりました。

以上により、2009年度の消費支出超過額は、予

算より20億7,100万円改善して47億6,700万円となり、消費支出超過額の累計額は前年度の782億2,300万円から829億9,000万円になりました。

（文中、表の金額については百万円未満を調整し百万円単位とし、グラフの金額については、原則として億円単位で表示しています。）

❷ 資金収支計算書

2009年度の収支状況を、資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は、2009年度新入生の入学時納付金の前受金収入等を含め1,058億7,200万円で、前年度より繰越された263億3,600万円を加えると、収入合計は1,322億800万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等1,036億3,200万円でしたので、差し引き285億7,600万円が次年度への繰越支払資金となりました。

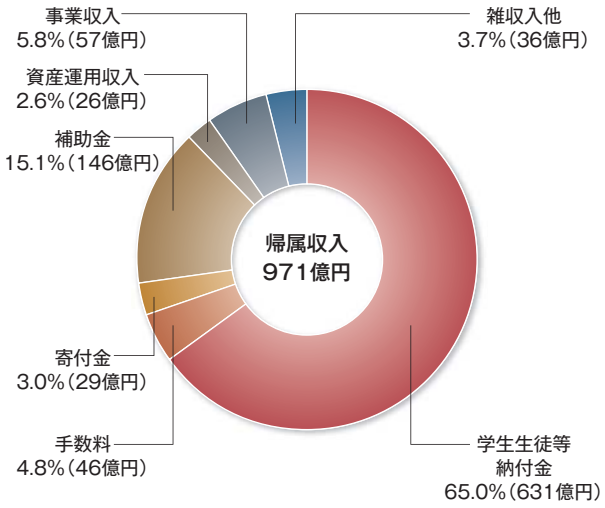
❸ 貸借対照表

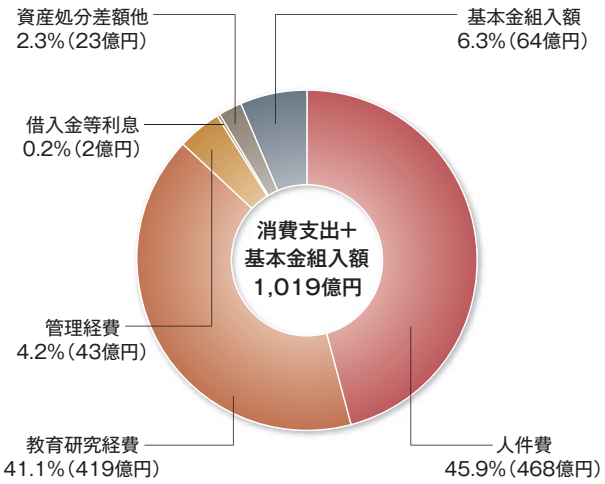
大学の財政状態を貸借対照表によって説明すると、2009年度末現在の資産の総額は、3,345億3,900万円で、その内訳は有形固定資産2,240億4,400万円、その他の固定資産767億6,600万円および流

消費収支計算書

2009（平成21）年 4月 1日から
2010（平成22）年 3月31日まで　（単位　百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
消費収入の部			
学生生徒等納付金	63,742	63,132	610
手数料	4,749	4,631	118
寄付金	2,100	2,946	△846
補助金	9,985	14,625	△4,640
資産運用収入	2,433	2,562	△129
資産売却差額	0	2	△2
事業収入	6,414	5,654	760
雑収入	1,953	3,563	△1,610
帰属収入合計	91,376	97,115	△5,739
基本金組入額合計	△8,596	△6,402	△2,194
消費収入の部合計	82,780	90,713	△7,933
消費支出の部			
人件費	44,858	46,770	△1,912
教育研究経費	39,775	41,904	△2,129
管理経費	4,556	4,316	240
借入金等利息	178	159	19
資産処分差額	184	2,256	△2,072
徴収不能引当金繰入額	57	58	△1
徴収不能額	0	17	△17
予備費	10		10
消費支出の部合計	89,618	95,480	△5,862
当年度消費支出超過額	6,838	4,767	
前年度繰越消費支出超過額	76,929	78,223	
翌年度繰越消費支出超過額	83,767	82,990	





動資産337億2,900万円となりました。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して535億700万円で、基本金は3,640億2,200万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が3,146億9,600万円、将来の施設設備の取得に充当するための資金の保有額を示す第2号基本金が173億8,200万円、奨学基金、国際交流基金、研究助成基金などの果実を教育研究のための経費の一部に充当する基金である第3号基本金の250億3,700万円等となっています。

翌年度繰越消費支出超過額は、47億6,700万円の消費支出超過額によって、2009年度末で829億9,000万円となりました。

資金収支計算書

2009(平成21)年 4月 1日から
2010(平成22)年 3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	63,742	63,132	610
手数料収入	4,749	4,631	118
寄付金収入	2,100	2,169	△69
補助金収入	9,985	14,625	△4,640
資産運用収入	2,433	2,562	△129
資産売却収入	0	376	△376
事業収入	6,414	5,654	760
雑収入	1,953	3,563	△1,610
借入金等収入	1,500	2,354	△854
前受金収入	12,416	12,951	△535
その他の収入	9,869	9,944	△75
資金収入調整勘定	△13,509	△16,089	2,580
当年度収入合計	101,652	105,872	△4,220
前年度繰越支払資金	22,848	26,336	△3,488
収入の部合計	124,500	132,208	△7,708
支出の部			
人件費支出	45,814	48,118	△2,304
教育研究経費支出	30,964	32,338	△1,374
管理経費支出	3,603	3,398	205
借入金等利息支出	178	159	19
借入金等返済支出	780	780	0
施設関係支出	11,460	7,459	4,001
設備関係支出	5,375	4,557	818
資産運用支出	4,026	5,321	△1,295
その他の支出	8,820	8,714	106
予備費	10		10
資金支出調整勘定	△7,425	△7,212	△213
当年度支出合計	103,605	103,632	△27
次年度繰越支払資金	20,895	28,576	△7,681
支出の部合計	124,500	132,208	△7,708

貸借対照表

2010(平成22)年 3月31日

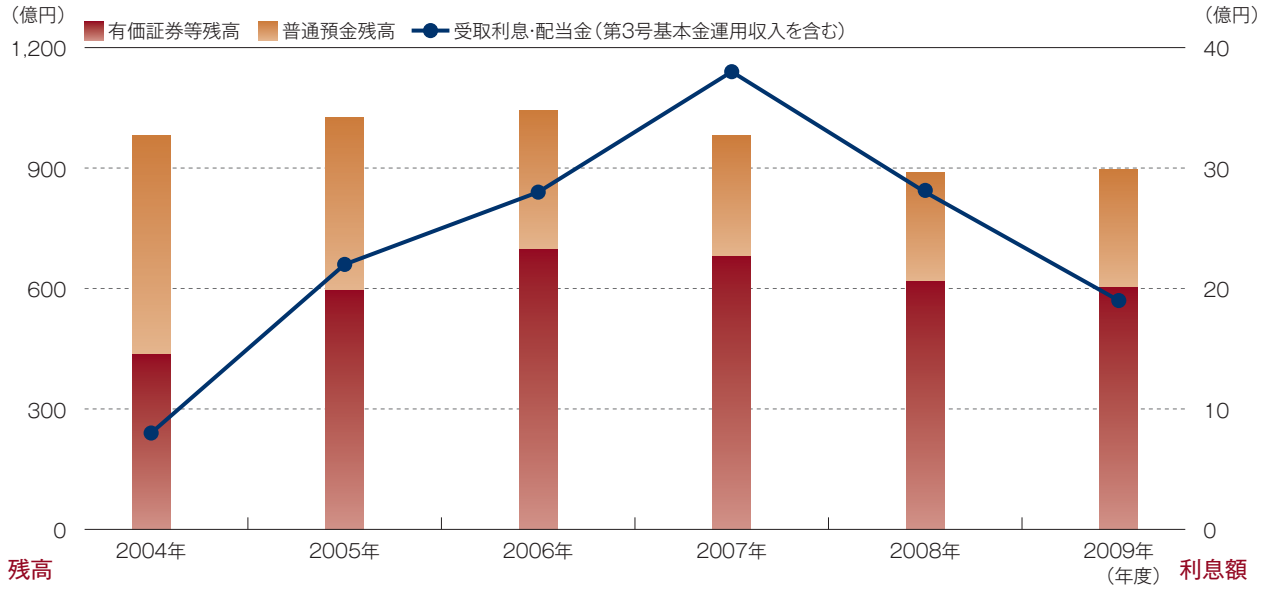
(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	300,810	302,642	△1,832
有形固定資産	224,044	223,196	848
その他の固定資産	76,766	79,446	△2,680
流動資産	33,729	30,629	3,100
資産の部合計	334,539	333,271	1,268
負債の部			
固定負債	28,947	28,256	691
流動負債	24,560	25,618	△1,058
負債の部合計	53,507	53,874	△367
基本金の部			
基本金の部合計	364,022	357,620	6,402
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	△82,990	△78,223	△4,767
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	334,539	333,271	1,268

2. 効率的な資金運用による教育研究条件向上のための財源確保

2009年度は、厳しい経済環境の下で効率的な資金運用に努めましたが、結果としては、受取利息・配当金収入（第3号基本金運用収入を含む）が昨年度に比べて約9億円減少しました。今後は、奨学金や研究費等の財源を確保するために、一層の資金運用の効率化を図っていきます。

金融資産の推移



3. 大学財政の推移

有利子負債の圧縮や経費削減等の継続的な財政改革により、2005年度～2009年度の財務比率は、消費収支計算書関係比率（フロー面）を中心として徐々に改善されてきました。貸借対照表関係比率（ストック面）については、教育研究条件を向上させる新規事業等に優先的に自己資金を投入してきたため、依然として改善途上の状態にありますが、大規模な施設計画が一段落する2014年度以降には、消費支出超過額を極力抑制していく方針ですので、ストック面の財務比率の改善が一層進むものと考えています。主な財務比率の推移については次表をご参照下さい。

主な財務比率の推移（2005年度～2009年度）

1.消費収支計算書の推移

消費収入の部

（単位　百万円）

科　目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金	60,318	62,449	62,952	62,997	63,132
手数料	4,539	4,981	4,931	4,755	4,631
寄付金	4,603	4,450	6,634	4,681	2,946
補助金	12,269	10,557	14,711	12,207	14,625
資産運用収入	2,807	3,480	4,513	3,484	2,562
資産売却差額	20	20	0	0	2
事業収入	7,559	8,114	7,745	7,305	5,654
雑収入	2,592	2,704	2,808	3,234	3,563
帰属収入合計	94,707	96,755	104,294	98,663	97,115
基本金組入額合計	△15,996	△14,452	△18,470	△15,235	△6,402
消費収入の部合計	78,711	82,303	85,824	83,428	90,713

消費支出の部

（単位　百万円）

科　目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
人件費	42,857	43,091	44,544	46,011	46,770
教育研究経費	35,593	39,036	40,293	43,533	41,904
管理経費	4,196	4,595	4,810	4,573	4,316
借入金等利息	341	304	268	197	159
資産処分差額	774	141	167	543	2,256
徴収不能引当金繰入額	59	31	56	61	58
徴収不能額	51	20	20	50	17
消費支出の部合計	83,871	87,218	90,158	94,968	95,480
当年度消費収支差額	△5,160	△4,915	△4,334	△11,540	△4,767
前年度繰越消費収支差額	△52,274	△57,434	△62,349	△66,683	△78,223
翌年度繰越消費収支差額	△57,434	△62,349	△66,683	△78,223	△82,990
帰属収支差額	10,836	9,537	14,136	3,695	1,635

消費収支計算書関係比率の推移

（%）

財務比率	算式（×100）	評　価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	全国平均
1　人件費比率▼	人件費／帰属収入	↘	45.3	44.5	42.7	46.6	48.2	52.8
2　人件費依存率▼	人件費／学生生徒等納付金	↘	71.1	69.0	70.8	73.0	74.1	72.3
3　教育研究経費比率△	教育研究経費／帰属収入	↗	37.6	40.3	38.6	44.1	43.1	31.0
4　管理経費比率▼	管理経費／帰属収入	↘	4.4	4.7	4.6	4.6	4.4	9.9
5　借入金等利息比率▼	借入金等利息／帰属収入	↗	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4
6　消費支出比率▼	消費支出／帰属収入	↘	88.6	90.1	86.4	96.3	98.3	99.8
7　消費収支比率▼	消費支出／消費収入	↗	106.6	106.0	105.0	113.8	105.3	115.0
8　学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	—	63.7	64.5	60.4	63.9	65.0	73.0
9　寄付金比率△	寄付金／帰属収入	↘	4.9	4.6	6.4	4.7	3.0	2.4
10　補助金比率△	補助金／帰属収入	↗	13.0	10.9	14.1	12.4	15.1	12.5
11　基本金組入率△	基本金組入額／帰属収入	↘	16.9	14.9	17.7	15.4	6.6	13.2
12　減価償却額比率	減価償却額／消費支出	—	10.3	9.9	9.3	10.6	10.4	10.9
13　帰属収支差額比率△	帰属収入－消費支出／帰属収入	↘	11.4	9.9	13.6	3.7	1.7	0.2

（注）全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人を除く全国491法人）の2008年度の平均値である。
財務比率項目の下段の印は、△=高い値がよい　▼=低い値がよい　を示している。
評価欄の矢印については、上向き（↗）は本学が2005年度と2009年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き（↘）は悪化傾向を示している。
横棒（—）はどちらとも言えないものを示している。（毎年5年間の数値を記載している。）

2.貸借対照表の推移

資産の部

（単位　百万円）

科　目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
固定資産	290,393	296,550	303,016	302,642	300,810
有形固定資産	198,325	200,252	214,769	223,196	224,044
その他の固定資産	92,068	96,298	88,247	79,446	76,766
流動資産	32,482	29,648	33,786	30,629	33,729
資産の部合計	322,875	326,198	336,802	333,271	334,539

負債の部･基本金の部･消費収支差額の部

（単位　百万円）

科　目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
固定負債	39,936	35,502	32,300	28,256	28,947
流動負債	30,909	29,130	28,800	25,618	24,560
負債の部合計	70,845	64,632	61,100	53,874	53,507
第１号基本金	256,128	269,600	290,788	307,440	314,696
第２号基本金	23,030	23,608	20,409	18,579	17,383
第３号基本金	24,531	24,609	24,752	24,909	25,037
第４号基本金	5,775	6,098	6,436	6,692	6,906
基本金の部合計	309,464	323,915	342,385	357,620	364,022
消費収支差額の部合計	△57,434	△62,349	△66,683	△78,223	△82,990
負債・基本金・消費収支差額の部合計	322,875	326,198	336,802	333,271	334,539

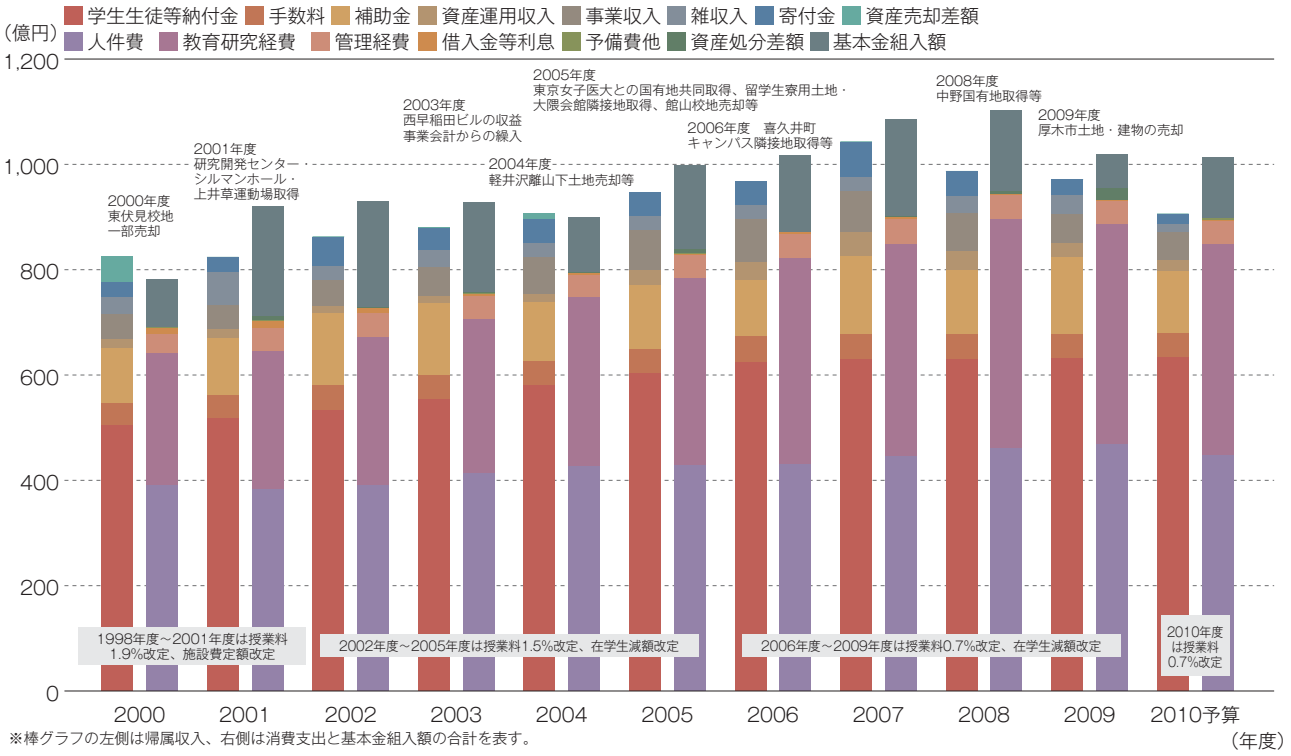
貸借対照表関係比率の推移

（%）

財務比率	算式（×100）	評　価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	全国平均
1　自己資金構成比率△	自己資金／総資金	↗	78.1	80.2	81.9	83.8	84.0	87.3
2　固定比率▼	固定資産／自己資金	↗	115.2	113.4	109.9	108.3	107.0	99.4
3　固定長期適合率▼	固定資産／自己資金＋固定負債	↗	99.5	99.8	98.4	98.4	97.0	91.8
4　固定資産構成比率▼	固定資産／総資産	↗	89.9	90.9	90.0	90.8	89.9	86.7
5　流動比率△	流動資産／流動負債	↗	105.1	101.8	117.3	119.6	137.3	238.6
6　流動資産構成比率△	流動資産／総資産	↗	10.1	9.1	10.0	9.2	10.1	13.3
7　総負債比率▼	総負債／総資産	↗	21.9	19.8	18.1	16.2	16.0	12.7
8　負債比率▼	総負債／自己資金	↗	28.1	24.7	22.2	19.3	19.0	14.6
9　固定負債構成比率▼	固定負債／総資金	↗	12.4	10.9	9.6	8.5	8.7	7.2
10　流動負債構成比率▼	流動負債／総資金	↗	9.6	8.9	8.6	7.7	7.3	5.6
11　消費収支差額構成比率△	消費収支差額／総資金	↘	△17.8	△19.1	△19.8	△23.5	△24.8	△6.8
12　基本金比率△	基本金／基本金要組入額	↗	93.4	95.2	95.9	97.2	97.7	96.8

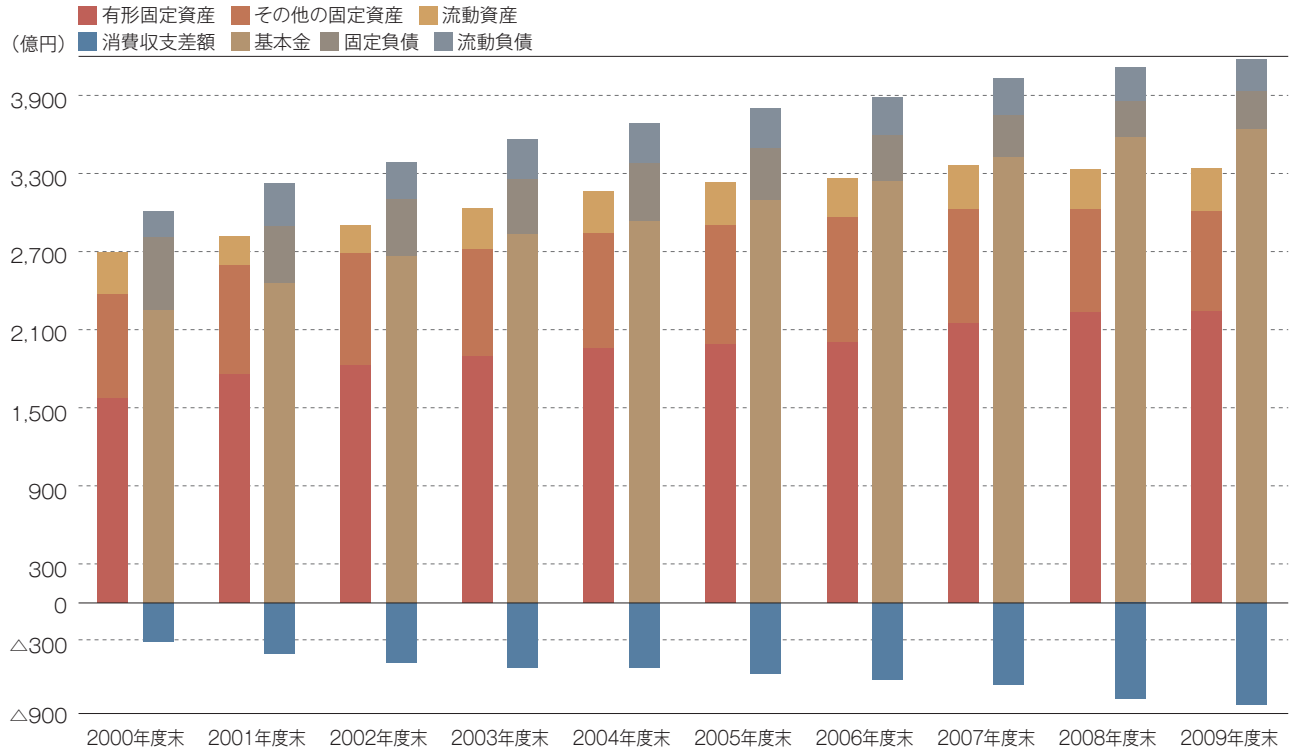
（注）全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人を除く全国491法人）の2008年度の平均値である。
財務比率項目の下段の印は、△=高い値がよい　▼=低い値がよい　を示している。
評価欄の矢印については、上向き（↗）は本学が2005年度と2009年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き（↘）は悪化傾向を示している。
横棒（—）はどちらともいえないものを示している。（毎年5年間の数値を記載している。）

消費収支の推移



※棒グラフの左側は帰属収入、右側は消費支出と基本金組入額の合計を表す。

貸借対照表の推移



2010年度事業計画書の概要

グローバリゼーションの進展、知識基盤社会の形成、少子高齢化の加速等、日本の社会構造の変化は、大学の使命である教育研究活動にも大きな変革を迫っている。

2007年に迎えた創立125周年を契機として、本学は、これまでに築いてきた伝統を継承し、さらにそれを飛躍的に発展させることを期して、目指すべき将来像の実現に向けた中長期計画である「Waseda Next 125」を策定し、第二世紀の早稲田大学をスタートさせた。本学が「Waseda Next 125」で示した方向性は、日本の大学としての存在を超え、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することである。

国際的な大学間競争の環境下において、本学は、国内はもとより、国境を越えた連携、協働の枠組みを構築しながら、卓越した教育研究拠点を形成し、地球レベルで行動する人材を育成することを通じて国際競争力の強化を目指す。

一方、依然として深刻な日本の経済状況下においては、その限られた経営資源を教育研究活動をはじめとする諸活動に効果的に振り向け、着実に成果を上げていくための戦略が極めて重要となっている。「Waseda Next 125」に掲げられた諸事業についても、現下の高等教育政策の動向や経済情勢など大学を取り巻く諸状況の中での実効性を十分に吟味し、より効果的な事業となるよう、随時見直しを行いながら実行に移していくことが求められている。

教育面においては、21世紀における人類社会の持続的な発展に必要な先進分野での教育研究活動を推進するほか、昨年度に引き続き、国際教育プログラムの強化充実を図り、より多くの学生に対し、国際水準での学習の機会を提供するとともに、学士教育課程における教育の質保証の取り組み、学生の人間力向上のための施策を強化する。

また、研究面においては、国際的競争力のある研究拠点形成のための整備を進めるとともに、国内外から優秀な若手研究者を獲得、育成しながら、全学レベルで独創的で高度な研究活動を推進することにより、研究資金獲得力の向上を図っていく。

以上のような考え方に基づき、次の事業を2010年度の重点事業として実施する。

1.「教育の早稲田」の充実

（1）日本で初となる共同大学院の設置
- ① 東京女子医科大学との連携
- ② 東京都市大学との連携
- ③ 東京農工大学との連携

（2）特色ある教育研究活動の推進
- ① 基幹理工学研究科および創造理工学研究科における新専攻設置
- ② 政治学研究科博士後期課程政治学専攻「ジャーナリズムコース」新設
- ③ 経済学研究科を「経済学専攻」1専攻に再編
- ④ スポーツ科学部を「スポーツ科学科」1学科に再編
- ⑤ 新専攻設置に向けた準備
- ⑥ 健康医療分野における教育研究の方向性に関する検討

（3）全学基盤教育の充実

（4）卒業後進路準備のための教育プログラムの充実

（5）教育のグローバル化推進
- ① バイリンガル教育の推進
- ② 中国との協力による短期留学プログラムの拡充
- ③ グローバル・オナーズ・カレッジ・プログラムの実施
- ④ 国際教育の充実
- ⑤ エジプト日本科学技術大学（E-JUST）設立プロジェクトの推進

（6）優秀な留学生の獲得体制の充実
- ① 留学生リクルートの戦略的な展開
- ② 渡日前奨学金制度の充実
- ③ 留学生との交流促進

（7）奨学金制度の充実

（8）学生寮運営体制の整備

（9）キャリア支援の充実

（10）学生支援の充実
- ① 修学上の問題を抱える学生への指導
- ② 学生マナー向上の推進

（11）社会連携事業の拡充
- ① プロフェショナルズ・ワークショップの充実
- ② 地域・企業を教育研究フィールドとする社会連携事業の推進

（12）FD（ファカルティ・デベロップメント）の推進

（13）附属・系属校の充実強化
- ① 高等学院中学部の開設
- ② 本庄高等学院教育環境の整備
- ③ 早稲田摂陵中学校・高等学校の支援
- ④ 早稲田佐賀中学校・高等学校の支援

2.「研究の早稲田」の飛躍

（1）研究体制の組織的・戦略的強化

（2）国際的競争力のある研究拠点形成のための整備

（3）産学官連携体制の確立・強化

（4）研究環境の整備・研究支援体制の充実

（5）グローバルイシューへの政策提言発信と研究人材の育成

（6）学術出版機能の強化

3.「社会貢献・文化推進の早稲田」の確立

（1）ボランティアを通じた「地球市民」の育成

（2）文化資源の公開・文化情報の発信

（3）文化振興のための学外機関との連携強化

（4）創立百五十年史編纂事業の開始

（5）エコ・フューチャーの推進

4.経営基盤の強化

（1）財政基盤の強化

（2）恒常的な募金体制の確立

（3）校友・父母との連携強化

（4）教育研究施設の整備
- ① 早稲田キャンパスの整備
- ② 戸山キャンパスの整備
- ③ 本庄高等学院の整備
- ④ キャンパスのサイン整備
- ⑤ 中野国際コミュニティプラザ（仮称）建設計画の策定

（5）広報体制の強化
- ① 英語版Webサイトの整備
- ② 国際情報発信力の強化

（6）コンプライアンスの実現

2010年度予算の概要

深刻な経済不況が大学財政に大きな影響を及ぼし、収入面では学生生徒等納付金をはじめ、手数料・資産運用収入・事業収入等のほとんどの収入予算が減少して、帰属収入合計で前年度予算を約8億円下回る厳しい財政状況にあります。

学生生徒等納付金は、授業料の0.7%改定分を見込むものの、在学生数の減少が影響し、総額では対前年度比3億9,300万円減の633億4,800万円となる見込みです。

入学検定料は総志願者数を約13万6千人として前年度より1億7,300万円減の45億200万円を見込み、証明手数料等を合わせた手数料総額では45億8,000万円となる見込みです。

寄付金は、高等学院および本庄高等学院の「教育研究環境整備充実募金」を合計で3億2,000万円見込んだほか、指定寄付金を8億円見込みましたが、寄付金総額では対前年度比1億3,900万円減の19億6,100万円となる見込みです。

補助金については、経常費補助金を91億5,000万円、研究設備・施設整備費補助金を19億9,600万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を合計で5億3,700万円見込みました。補助金総額では、対前年度比17億4,700万円増の117億3,300万円を見込みました。事業収入は、前年度予算に比べて12億400万円減の52億800万円を見込みました。

これらの結果、帰属収入総額は前年度予算額を8億100万円下回る905億7,500万円となります。

支出面では、教員増員に伴う人件費の増加や、教育研究経費の増加などを見込み、消費支出合計では前年度予算を2億7,900万円上回る898億9,700万円となります。

これらの収支状況から、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は6億7,700万円となり、本年度の財政目標としていた帰属収支差額20億円の確保は、予算編成上達成できませんでした。

次に、基本金として支出する組入額の合計は、前年度より29億4,500万円増加し115億4,100万円となります。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は、前年度に比べて9億9,800万円増加し130億4,600万円となる見込みです。この中には、各校舎耐震強化改修工事や本庄高等学院校舎新築工事等が盛り込まれています。

第2号基本金には、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額として、施設整備資金へ20億円を組み入れています。なお、過去に積み立てた第2号基本金から施設建設費の支払いに充てるため35億4,000万円を取崩しています。このため、合計では △ 15億4,000万円となっています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額であり、2010年度は3,500万円を支出する予定です。

以上から、消費収支差額は単年度で108億6,400万円の支出超過、累計では956億5,400万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2010年度中に入金が見込まれる資金の総額は975億6,200万円で、これに前年度からの繰越支払資金（見込）267億400万円を加えると、収入総額は1,242億6,600万円となります。これに対して2010年度の事業活動に必要と見込まれる資金の総額は、1,010億4,900万円となります。これにより、2011年度へ繰り越される支払資金は232億1,600万円となる見込みです。

以上のとおり、厳しい予算編成となりましたが、2010年度の予算執行にあたっては、従来以上の経費節減に努めて帰属収支差額を確保し、財政基盤をより一段と強固なものとするよう努力していきます。

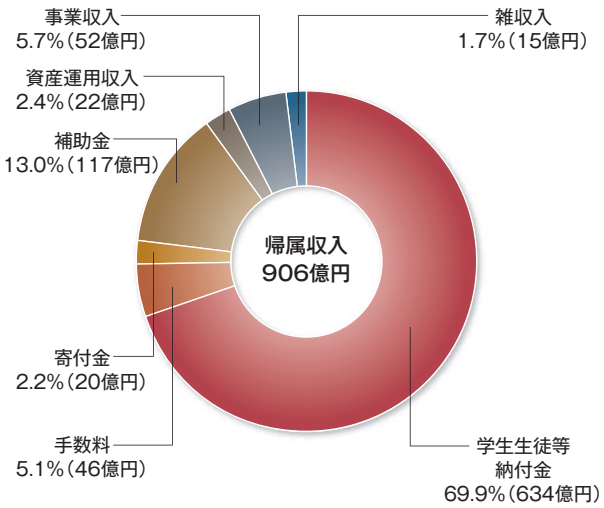
消費収支予算書

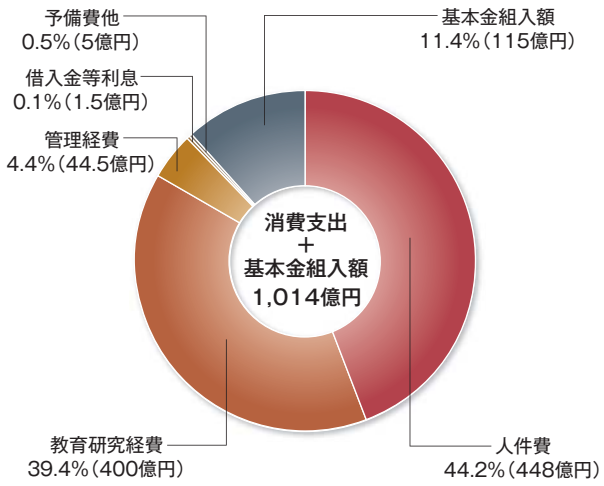
2010年（平成22）年 4月　1日から
2011年（平成23）年 3月31日まで

（単位　百万円）

科　目	2010年度予算額	2009年度予算額	増減（△）
消費収入の部			
学生生徒等納付金	63,348	63,742	△394
手数料	4,581	4,749	△168
寄付金	1,961	2,100	△139
補助金	11,733	9,985	1,748
資産運用収入	2,206	2,433	△227
事業収入	5,209	6,414	△1,205
雑収入	1,537	1,953	△416
帰属収入合計	90,575	91,376	△801
基本金組入額合計	△11,542	△8,596	△2,946
消費収入の部合計	79,033	82,780	△3,747
消費支出の部			
人件費	44,810	44,568	242
教育研究経費	39,965	39,775	190
管理経費	4,448	4,556	△108
借入金等利息	149	178	△29
資産処分差額	166	184	△18
徴収不能引当金繰入額	60	57	3
予備費	300	300	0
消費支出の部合計	89,898	89,618	280
当年度消費支出超過額	10,865	6,838	
前年度繰越消費支出超過額（見込）	84,790	76,929	
翌年度繰越消費支出超過額	95,655	83,767	

消費収支の構成比率





ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council
VEGETABLE OIL INK